

主権者教育のカリキュラム・マネジメントに関する研究

和歌山大学教育学部

西倉実季・岩野清美・内田みどり・小関彩子

和歌山大学教育学部附属小学校

中山和幸・平井千恵

和歌山大学教育学部附属中学校

山口康平・川嶋里枝

和歌山大学教育学部附属特別支援学校

道上里砂・小畑伸五・北岡大輔

1 研究の背景と目的

元来社会科は市民的資質の育成を目標とする教科であるが、日本において主権者教育が積極的に推進されるようになった契機のひとつは 2015 年の選挙権年齢引き下げである。選挙権の拡大は、代表制デモクラシーの根幹である投票への参加が認められる主権者の範囲の変更であり、必然的に、代表制デモクラシーを担う市民に求められる知識や姿勢などに関する検討を伴う。とりわけ満 18 歳以上という選挙権年齢の設定は、高校生にも投票への参加が認められることを意味するため、高等学校はもちろん、小学校・中学校・特別支援学校もまた子どもたちを主権者として社会に送り出す責務を負うこととなった。

一方、議会が民意を代表していないという政治不信を背景に、デモや市民団体の活動、新旧メディアを用いた意思表示など、代表制デモクラシーにおいて想定される政治参加（投票参加）とは異なる政治参加が今日注目されている。こうした政治参加の形は「カウンター・デモクラシー」と呼ばれ、代表制デモクラシーを補完するものとして位置づけられる（Rosanvallon 2008=2017）。カウンター・デモクラシーのような政治参加が活発化し、民主主義が複雑化していることを前提とすると、民主主義を担う市民にはいかなる資質が求められるか、そうした資質を子どもたちが習得するには主権者教育において何が強調されるべきかは、これまで以上に重要な問いである（松田 2017）。

こうした社会状況を踏まえ、本研究の目的は、異校種の教員による校種の特性を活かした授業づくりと学び合いを通して、民主主義を担う市民を育成するにあたって必要な主権者教育を実現するための条件を検討することである。

本研究の特色は、それぞれの強みを持つ異校種間の交流による授業改善をめざすところにある。中学校は教科の専門性、小学校は子どもの発話を基点に置いた授業デザイン、特別支援学校は児童生徒の進路を見据えた教育に強みを有する。それぞれの強みを持つ異校種の交流により、各学校における主権者教育の目標を明確にするとともに、強みと特色を活かした授業づくりとその改善をめざす。

2 研究の経過

本研究は昨年度からの継続研究課題であり、共同研究者もほぼ同じメンバーであるため、昨年度に得られた研究成果と今後明らかにすべき課題を共通認識として着手することができた。今年度はまず、3 附属学校における前年度および今年度 1 学期の主権者教育の実践を経たうえで第 1 回目の研究会を設定し、それぞれの実践紹介と意見交換を行なった。次に、第 1 回目の研究会で確認された各実践の優れた点と今後の課題を踏まえて 3 附属学校において 2～3 学期の主権者教育を実践し、それをもとに第 2 回目の研究会を開催して再び実践紹介と意見交換を行ない、本研究を総括することとした（表 1）。

表 1 本研究の計画

4 月～7 月	・各校における主権者教育の実践 ・相互観察と協議
8 月	・第 1 回目の研究会 (実践紹介と意見交換)
9 月～1 月	・各校における主権者教育の実践 ・相互観察と協議

1 月	・ 第 2 回目の研究会 (実践紹介と意見交換)
2 月	・ 連携事業成果報告会での報告

本研究が各学校における主権者教育の実践紹介とそれを踏まえた意見交換を重視するのは、それらを通じて他校種との比較が行なわれ、自校種の強みと特色（自校種でこそ達成すべき目標やさらに注力すべき点）の明確化に役立つと考えるためである。

3 各学校における主権者教育の実践

●第 1 回目の研究会の概要

第 1 回目の研究会は、2019 年 8 月 20 日（火）、附属中学校会議室にて開催した。出席者は、山口康平、小畑伸五、岩野清美、小関彩子、西倉実季である。附属小学校、中学校、特別支援学校それぞれの主権者教育の実践を紹介したあと（当日不参加だった附属小学校の実践については岩野が適宜紹介した）、出席者による意見交換を実施した。

●附属小学校からの実践報告（4 年生・社会科）

「よりよい社会の形成に参画する資質・能力」である「社会参画力」の育成をめざした授業を実施した。具体的には、「ごみのしまつと活用」、「わたしたちの住んでいる県（加太の鯛）」、「プラスチックごみ問題」の 3 つの実践である。

和歌山市役所環境部が「ごみ減量アクションプラン」を策定し、様々な取り組みをしていることを踏まえ、環境部による「和歌山市のごみ問題と対策」に関する講義を受けたうえで、子どもたち自ら「子どもアクションプラン」を考案し、市報に掲載してもらうことで発信した。

この実践のねらいは、第一に、行政からの評価を得ることで社会参画への意欲の向上を促すことである。自分たちが考案したアクションプランを発表し、評価をもらう「提案・参加」の過程を重視した学習活動により、現実に関与した問題の解決策を考えることが可能になり、より確かな社会参画力の育成が図れる。第二に、子どもに社会参画の実感を与えることである。市役所との連携により、自ら提案した問題の解決策を市民に周知させることで、子どもたち自身が社会の形成者であるという実感を得ることができる。

このような学習成果が見込まれる実践ではあったが、ごみ減量に向けて、社会的なルール形成といった公的解決ではなく、個々人の日常の取り組みや意識改善といった私的解決を前面に押し出しているという課題も残った。これを踏まえ、加太地区の特産物である鯛を題材にした授業では、「観光客が鯛を釣り過ぎる」という問題（漁師の悩み）を解決するにあたって、利害の異なる人々が協力し、持続可能な環境を実現するためのルールづくりに焦点を当てた。

加太地区を学習のフィールドとした一連の学習を通じて子どもたちが「プラスチックごみ問題」に関心を持ったことを受け、この問題の解決策を考えて実行する学習を行なった。容器ごみが大量に出る校内イベントに注目させることで「自分事」として問題解決に取り組ませた。問題の解決策を考案するにとどまらず、それを実際に行動に移すことで、小学生の自分たちであっても社会問題の解決に向けてできることがあるという手応えが得られ、社会参画力が育成され则认为る。

●附属中学校からの実践報告（3 年生・社会科公民的分野）

「どうする！？我が国の財政プラン～私たち国民の願いを実現するために～」と題して財政教育を実施した（「財政教育プロジェクト 2018」）。財政教育を主権者教育と位置づけて行なうにあたり、まずは身近なところから財政の問題を考えさせるというねらいがあった。自分たちがめざす社会の実現に向けてどのような社会制度を設計するべきか、日本の財政の持続可能性のためにいかなる解決策が必要かについて、

論理的に考え議論することを通して、主権者として政策選択ができる資質・能力の育成をめざした。

2016 年度に実施したプロジェクトの反省を踏まえ、以下 4 点を改善した。1 つ目に、すべての財政項目を取り上げると論点が拡散して議論の深まりが期待できないため、日本の財政において最大の問題となっている社会保障費と国債費に論点を焦点化した。2 つ目に、「財政のはたらき」や「社会保障のしくみと財源」など、財政に関する基本的事項を学習し、学んだ知識や情報を活用して考え議論できるようにした。3 つ目に、「低福祉・低負担」「中福祉・中負担」「高福祉・高負担」の具体的モデルを提示し、生徒が議論するための根拠を補充した。4 つ目に、ワークシートの活用により、課題の解決策を考えるうえで根拠や理由を明示し、自分が大切だと考える社会的な価値を意識して議論を構築できるようにした。

グループの話し合いを観察したところ、2016 年度に比較して、これまでの学習で得られた知識や情報を活用した発言が多く、議論が深まっていることが確認できた。授業後の生徒の振り返りからは、他者と話し合い、専門家（財務省近畿財務局職員）や教員から助言をもらうことで、自分の見方・考え方を拡張しながら議論した様子がうかがえた。また、社会的な問題についての議論を通じて社会参加することが、よりよい社会づくりの基盤となることに言及している生徒もいた。

今後の課題としては、生徒にとってより使い勝手の良いテキストに改訂することと、教員とゲスト講師がどのようなアドバイスをすれば生徒の議論がより深化するかを検討することが挙げられる。

●附属特別支援学校からの実践報告（高等部・社会科）

特別支援学校における教育の動向として、以前は「日常生活の指導」や「生活単元学習」、「作業学習」等が中心であったが、学習指導要領の改訂により、各教科別の指導がより重視されるようになった。知的障害のある児童生徒に関しては、かつては学習によって得た知識や技能が実際の生活の場で応用できるものであるかどうかが問われていたが、学習内容を即時的に役立つものに限定することは、様々な事象に興味関心を持ち、新しい知識を得る喜びを味わう権利を侵害することにつながりかねない。こうした問題意識のもと、教科学習を時間割に組み入れる取り組みをしてきた。

知的障害の程度は軽度であるが、抽象的な概念を把握するのは苦手である高等部の生徒を対象に、日本国憲法の基本原理に関する学習を行なった。この学習には、自らに保障された権利を知ってほしいという意図と、生徒たちは様々な用語を「知っている」だけの場合が少なくないため、それを用いて「考える」ことをしてほしいという意図が込められている。

特に力を入れたのは、憲法に定められた権利の観点から既存のルールを批判的に思考することである。生徒たちは、さしたる疑問も抱かずルールは遵守すべきと考える傾向がある。たとえば「茶髪は禁止」という校則について、どこか理不尽さは感じながらも、ルールである以上は従わなければならないと考えている。これに対して、「個人の尊重」や「表現の自由」という観点から問い直したとき、これまで自明視していた校則が問題を孕むものとして見えてくる。こうした学習を通じて、既存のルールが必ずしも異論の余地のないものではなく批判的思考の対象になりうること、ルールは誰かに押し付けられるものではなく社会成員自らが形成するものであることを理解してほしいと考えている。

特別支援学校高等部用の教科書は制作されていないため、担当者が中学校の教科書や伊藤真氏の著書などを参考に教材を準備した。生徒の知的障害の程度や障害種別が様々であったり、教科指導の担当者が変わったりすることから、前年度と同じ教材を使用することが難しく、教材が蓄積されにくいという課題がある。

●意見交換の概略

集中的に意見交換がなされたのは、以下 2 つである。1 つは、ルールや制度に対して、校種によって採用されているアプローチの違いについてである。附属小学校の加太地区に関する実践では、漁業と観光の利害を調停するべく、持続可能な環境に向けてルールを「つくる」ことを試みている。附属中学校の実践で

は、複数の社会制度の中から自らが希望する将来の生活にとって最適なものを「選ぶ」ことに主眼を置いている。最後に、附属特別支援学校の実践において着目されているのは、既存のルールへの異議申し立てと必要に応じてそれを「つくり変える」ことである。形成（小学校）、選択（中学校）、変革（特別支援学校）というように、ルールや制度との多元的な関わり方が提示されているのではないかと意見が出された。

いま 1 つは、「公正」や「正義」という価値が子どもたちに理解されにくい傾向についてである。「大きな政府」の利点を認識させることの難しさ（附属中学校）や生活保護制度に対する根強い誤解（附属特別支援学校）からは、生徒が自らに保障された権利を十全に学べていないがゆえに、自助努力・自己責任という価値観の内面化や他者のバッシングへと方向づけられているのではないかと意見が出された。

2 つ目の意見を踏まえ、最終的に養成したい能力は「子どもたちが自分の権利および他者の権利を守ることができる力」であることを確認した。2020 年 1 月 28 日（火）に開催予定の第 2 回目の研究会では、そのような能力の育成につながりうる実践について各校が紹介し合うことにした。

4 考察とまとめ

●各校の実践に関する考察

附属小学校における実践は、社会問題の解決のためには多様なアクターによる取り組みとアクター間の協働が必要であることへの気づきを促すものである。公共セクターによる政策、市民セクターによる環境配慮行動、営利セクターによる CSR というように、各アクターに固有の取り組みがあり、社会問題の解決のためには各アクターがそれぞれの役割を果たす必要があることが示されている。加えて、行政や企業との連携を意識した実践は、子どもたちに対して、アクター間の協働によってより効果的な問題解決がなされる可能性を提示している。

この実践の特長は、上記の連携とも関係するが、子どもたちが自己の考えを錬磨し表明する機会のみならず、その意見表明が大人たちによって耳を傾けられ、受容され、社会をよりよくするために活用される機会を保証している点である。自らの意見表明がただ聞き置かれるのではなく、実効的に受容される環境によってこそ、「社会は自分たちがつくるもの」という市民としての自覚や自信を高めることができる（日本学術会議 2016）。

社会制度の選択にあたって子どもたちに「理由や根拠の明示」を求める附属中学校の実践は、多数決の民主主義に代わる熟議デモクラシーを作動させる主権者教育につながりうる可能性を潜在的に含んでいるのではないかと。熟議とは「理由」の検討過程であり、自らの意見を述べる際にはそれを正当化する理由を挙げる必要が要請される。その理由は、価値観を異にする他者にとっても受け入れ可能なものでなければならない。こうした過程では、他者の立場に立った場合でも自分が示す主張と理由が妥当であることが問われるため、熟議は子どもたちの視野を広げ、社会を見る視点を複数化・多元化する機会を与えうる。たとえ熟議が結果的に合意に到達しない場合でも、他者の意見を聞き、他者が受け入れ可能な理由でもってその意見に応答しようとする実践は、参加者の間に相互尊重を醸成する（齋藤 2012）。互いを対等な参加者として尊重し、少数意見や異論にも耳を傾けられることは、民主主義を担う主権者として必須の資質である。

附属特別支援学校の実践では、「暗記用の権利のリスト」として示されがちな人権を、子どもたちが不正義に異議を申し立てるための手段として「日常生活に適用できる」ことがめざされている（Osler & Starkey 2010=2018: 56）。既存の権力関係に基づく秩序の外側に置かれた人々による異議申し立てこそが民主主義にとって重要であるという指摘（Biesta 2010=2016）を踏まえれば、社会的に不利な立場に置かれた側が不正義に立ち向かうための有効な手立てとしての人権の概念は、主権者教育にとって示唆的である。

この実践が特に優れているのは、人権教育を主権者教育の基盤としている点である。勤労・納税し、政

治的意思決定に能動的に参加するという理想的「市民」像は、男性で、民族的にもマジョリティに属し、障害を持たない個人を前提としており、特定の社会的属性の人々を排除する可能性を孕む（Young 1989）。「シティズン」の概念に付随するこうした排他性に注意を払うならば、普遍的な人権の概念に依拠することで、主権者教育は誰かを他者化したり排除したりしない教育実践となりうる。

●本研究の成果と今後の課題

本研究の成果は、3 附属学校の先生方による工夫を凝らした実践により、各校の特色、なかでも授業を通じて育成したい主権者像の違いが明確になったことである。附属小学校において育成がめざされているのは、小さな市民＝カウンター・デモクラシーの担い手として、地域で起きている社会問題を発見し、子どもたちなりの発想で問題の当事者とともに解決策を検討し、それを行政に提案したり実際に行動に移したりすることができる個人である。効率と公正という「社会的な見方・考え方」を用いて日本のあるべき社会像を考える附属中学校の実践で目標とされているのは、社会全体のバランスを勘案して予算を組む「全体の奉仕者である公務員の立場に立つこと」（岩野 2020: 163）である。附属特別支援学校においては、既存の社会に異議を申し立て、不正義に立ち向かうことができる個人の育成がめざされている。障害のある子どもに対しては従来、既存の社会に適応するためのスキルや態度、価値観を身につけることが期待されてきたが、附属特別支援学校の実践はそうした傾向へのアンチテーゼでもある。

このように、各校の使命やそれに基づく教育目標に応じて、主権者教育の実践において想定されているゴール、すなわち育成したい主権者像は大きく異なる。今後は、小さなカウンター・デモクラシーの担い手（附属小学校）、全体の奉仕者としての公務員（附属中学校）、社会への異議申し立て者（附属特別支援学校）という 3 つの主権者像はそれぞれどのような関係にあるのか整理・検討していくことが課題となる。さらに、民主主義が複雑化する状況のなか、主権者として求められる資質・能力の育成に向けて各段階でこそ達成すべき目標は何かをより明らかにしていくことが必要である。

引用文献

- Biesta, Gert, 2010, *Good Education in an Age of Measurement: Ethics, Politics, Democracy, Paradigm Publishers*. (=2016, 藤井啓之・玉木博章訳『よい教育とはなにか——倫理・政治・民主主義』白澤社)
- 岩野清美, 2020 (近刊), 「教育学部附属中学校におけるモデル授業を公立学校に広げる試み」『和歌山大学教育学部紀要 教育科学』70: 161-168.
- 松田憲忠, 2017, 「カウンター・デモクラシーと主権者教育」岩井奉信・岩崎正洋編『日本政治とカウンター・デモクラシー』勁草書房, pp.235-260.
- 日本学術会議, 2016, 『18 歳を市民に——市民性の涵養をめざす高等学校公民科の改革』（日本学術会議 心理学・教育学委員会 市民性の涵養という観点から高校の社会科教育の在り方を考える分科会）
- Osler, Audrey & Hugh Starkey, 2010, *Teachers and Human Rights Education*, Trentham Books, Institute of Education Press. (=2018, 藤原孝章・北山夕華監訳『教師と人権教育——公正、多様性、グローバルな連帯のために』明石書店)
- Rosanvallon, Pierre, 2008, *Counter-Democracy: Politics in an Age of Distrust*, Cambridge University Press. (=2017, 嶋崎正樹訳『カウンター・デモクラシー——不信の時代の政治』岩波書店)
- 齋藤純一, 2012, 「デモクラシーにおける理性と感情」齋藤純一・田村哲樹編『アクセスデモクラシー論』日本経済評論社, pp.178-199.
- Young, Iris Marion, 1989, Polity and Group Difference: A Critique of the Ideal of Universal Citizenship, *Ethics*, 99(2): 250-274.